

## 政務調査費問題について報告します

品川区議会は、政務調査費問題について下記のとおり制度運用の改善策を取りまとめましたのでお知らせいたします。これは、先に議長から各会派に対し行われた要請(平成19年1月23日付①すでに支出済みの政務調査費についてあらためて点検精査すること②制度のあり方について改善策を提示すること)を受け、幹事長会による協議および専門家の意見を参考とした事例検討会などを経て決定したものです。また、あわせて、区議会の3会派からは、点検精査の結果

として、すでに支出済みの政務調査費についての返還が行われました。(別表)

品川区議会は、これまで問題となった点をただし、あらためて適正な運用をめざすとともに、政務調査費の用途について十分な説明責任を果たすことにより、区民の皆様の信頼を回復できるよう区議会をあげて努めてまいりますので、ご理解賜りたくお願い申し上げます。

### ◆ 品川区議会における政務調査費制度の改善策について ◆

政務調査費制度は、会派における政策形成を充実させることが目的であり、多様で広範な議員活動のため適正かつ有効に使われることが大切である。一方、政務調査費交付金が公金であり、その用途について区議会として区民に対し説明責任を果たす必要がある。この観点から品川区議会は、下記の改善策を講じ速やかに実施することとした。

記

- 1 政務調査活動の概要や成果について公表する。
  - ・年度毎などに、各会派は政務調査活動の概要や成果について区議会だよりや区議会公式ホームページ(会派のホームページにもリンク)に掲載する。
- 2 高額備品(購入金額10万円以上)については、会派において備品台帳を作成し管理する。
  - ・購入時の収支報告だけでなく、その後の保有状況などを会派で管理する。
- 3 視察経費は、視察地、日時、内容などが明らかにできるようにする。
  - ・報告書の作成、収支報告明細書に視察地等を記載、または領収書貼付の台紙に視察地、日時、内容などを記入する。
- 4 領収書を適正化するため、まず、領収書受領時に不備がないか確認する。また、未記入部分への加筆は行わない。記入漏れや不備の部分が合った場合は、領収書の台紙に補足メモを記入する。
  - ・不備の例 日付宛名の未記入、但し書き空欄、上様やお品代の記載など。
- 5 会派活動経費と政党活動等経費のしゅん別
  - ・政務調査費は、政党活動(党費、宣伝活動費、印刷物、党大会等参加費)、選挙関係費、政治資金パーティー参加費などに充てない。
- 6 支出のチェックのあり方について
  - ・政務調査費は、議会の自律性と会派の自己責任によって適正な運営が確保されるべき制度であることを踏まえ、議長によるチェックや会派に対する是正勧告の仕組みなどを検討する。その際、議長は、必要に応じ専門家から意見を聴取するなど専門的知見を活用する。
- 7 政務調査費の交付金額の見直しについても、改善策の実施状況を踏まえながら引き続き検討する。
- 8 今後も「政務調査費のあり方検討会」による用途基準をはじめとした見直しを継続していく。

平成19年3月2日

### 政務調査費の返還

#### 1. 品川自民党区議団

##### (1) 返還額

返還年度	件数	返還額	延滞金	合計
平成13～17年度	768件	13,676,125円	3,252,939円	16,929,064円
平成18年度	28件	854,210円	0円	854,210円
合計	796件	14,530,335円	3,252,939円	17,783,274円

##### (2) 返還概要

- ・会費または会派員で会議を行なった以外の飲食費
- ・高額なタクシー代や深夜にわたる駐車料金
- ・私用と思われる書籍、図書カードが含まれていると思われる書籍代
- ・政務調査活動は行っているが、区民も参加し会費をもらい政治活動と誤解を招きかねない活動費
- ・個人事務所用と思われる電気工事、家具購入費等

#### 2. 品川区議会公明党

##### (1) 返還額

返還年度	件数	返還額	延滞金	合計
平成13～17年度	11件	11,484円	3,060円	14,544円

##### (2) 返還概要

- ・私用と思われる書籍、DVD

#### 3. 品川区民連合

##### (1) 返還額

返還年度	件数	返還額	延滞金	合計
平成15～17年度	9件	175,000円	46,655円	221,655円

##### (2) 返還概要

- ・政治資金パーティーと思われるもの
- ・スナックと思われる飲食費

### 全国から56都市の議会が品川区を視察

議員は、議会活動や政策立案等に役立てるため、先進自治体の様々な事業について調査を行ないます。平成18年度は全国から56自治体の議会(議員)が訪れ、品川区が進める先進施策を視察しました。

月	来訪数	主な自治体	主な視察項目
4月	5自治体	広島県議会会派 北九州市議会環境教育委員会 他	・少子化対策の取り組み ・小中一貫教育の概要
5月	7自治体	今治市議会教育厚生委員会 岡山市議会会派 他	・幼保一元化の取り組み ・近隣セキュリティシステム
6月	9自治体	陸前高田市議会教育民生委員会 足立区議会会派 他	・小中一貫教育の取り組み ・商店街の取り組み(中延 他)
7月	7自治体	徳島市議会文教厚生委員会 三鷹市議会会派 他	・二葉すこやか園 ・すまいるスクール事業
8月	10自治体	熊本市議会保健福祉委員会 神奈川県寒川町議会会派 他	・自立支援法制定による負担軽減策 ・いきいき脳健康教室
9月	2自治体	神奈川県議会文教委員会 滋賀県議会文教警察・企業委員会	・義務教育の指導 ・小中一貫教育の概要
10月	2自治体	広島県府中市議会文教委員会 御前崎市議会文教厚生委員会	・日野学園 ・小中一貫教育の概要
11月	7自治体	岡崎市議会会派 淡路市議会民生委員会 他	・ティーンズプラザ八潮(児童センター) ・認定子ども園
1月	1自治体	茨城県東海村議会文教厚生委員会	・小中一貫教育の成果等
2月	5自治体	会津若松市議会会派 中野区議会正副議長 他	・品川図書館の運営 ・伊藤学園の概要
3月	1自治体	大分市議会会派	・新型インフルエンザ対策
計	56自治体		

#### JR不採用問題の早期解決を求める意見書

昭和62年の国鉄分割・民営化に際し、JR各社への移行に伴い発生した職員の不採用問題は、品川区をはじめとして多くの自治体から早期解決に向けた意見書等が提出されるなか、既に20年近くが経過している。

不採用のままとなっている当時の職員も高齢化していることから、人道的見地に立って速やかに問題解決を図ることが必要である。

よって、品川区議会は、政府に対し、JR不採用問題の早期解決に向けて、一層の努力をされるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成19年3月27日

品川区議会議長 塚本 利光

内閣総理大臣 安倍 晋三 様  
厚生労働大臣 柳澤 伯夫 様  
国土交通大臣 冬柴 鐵三 様